

Company Profile



日本電子株式会社
会社案内

創造と開発

日本電子は、戦後間もない1949年に科学技術の発展に貢献する会社を目指し、電子顕微鏡の開発・製造会社として設立されました。英文社名は“Japan Electron Optics Laboratory Co., Ltd.”の頭文字をとってJEOLと命名。

JEOLは、世界に通用する“ジェイイーオーエル”略して“ジオル”または“ジェオル”の愛称で呼ばれています。

その後、分析機器・医用機器・半導体機器などにも事業を拡大し、グローバルに展開する販売・サービスのネットワークを通じ、世界的なハイエンド機器メーカーとしてお客様より高い評価をいただいております。

右の写真

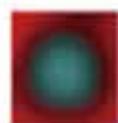
提供：マックスプランク研究所 Peter A. van Aken 教授

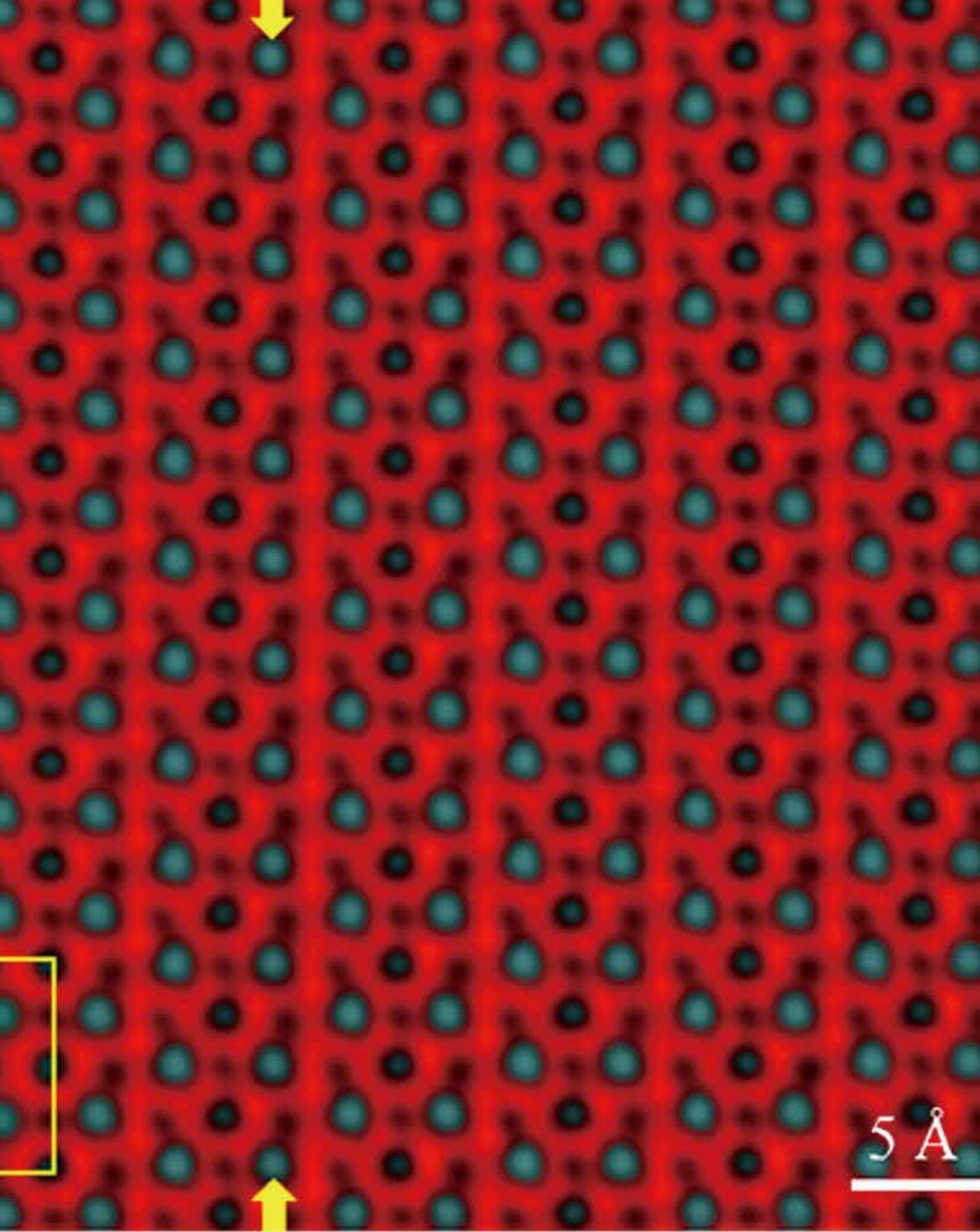
電気抵抗が0となることにより
電気設備の省エネルギーに資する「高温超伝導物質」の一種である
銅酸化物高温超伝導体材料の結晶構造を、
原子分解能 TEM で観察しました。
多層構造における全ての原子列が、
レンズの取差補正機能が格段に向上した高分解能 STEM 像で、
鮮明に観察できます。

INDEX

ご挨拶	1
新中期経営計画「 Evolving Growth Plan 」2022-2024	3
技術紹介	5
製品紹介	7
SDGs への取り組み	9
オープンイノベーション	11
社会貢献活動	12
トピックス	13
イベント関連	14
ネットワーク	15
JEOL の歴史 創造と開発の歩み	16
経営理念・会社概要	17

La:





Cu:



O:



Evolving Growth Plan

新中期経営計画 2022 - 2024 年度

Evolving Growth Plan

事業規模の拡大と高収益化の実現

前中期経営計画「Triangle Plan 2022」の基本的なビジョンである「70年目の転進」をさらに進めていくことで事業規模の拡大と高収益化を実現していきます。

具体的には「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。また、より長期的かつ持続的な成長を実現するために必要な「次の打ち手」についても、新中期経営計画の次を見据え継続して改善・強化に取り組みます。



世界の科学技術を支えるニッチトップ企業へ



上記のイラストは Evolving Growth Plan の公表にあわせて策定されました。

新中期経営計画の「Evolving Growth Plan」、ビジョンの「70年目の転進」、存在目的の「経営理念」、そしてその背景にある「YOKOGUSHI」、それぞれの意味と役割を示したものです。

10年にわたって発信してきた「YOKOGUSHI」を背景に置き、「経営理念」を保持しながらビジョンである「70年目の転進」を実行し、「Evolving Growth Plan」の目標達成を目指すことを表しています。また、今後日本電子グループが進んでゆく事業の方向を「世界の科学技術を支えるニッチトップ企業へ」と明確に決めました。

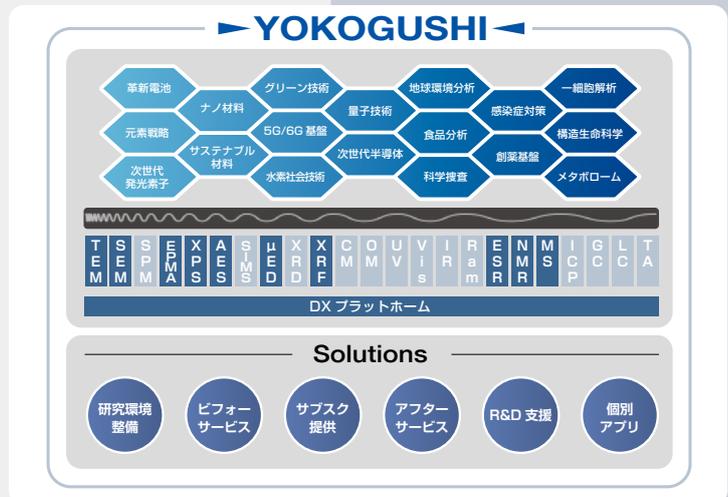
Evolving Growth Plan の基本的な考え方

- 1 **成長ビジョン「70年目の転進」の考え方は不変**
創業以来培ってきた独自の技術と人脈を基に事業拡大を加速しさらなる高収益化を実現する
- 2 **YOKOGUSHI 戦略の強化・発展**
YOKOGUSHI 戦略を従来の製品展開のみならず事業展開、データ活用へ発展させ、顧客により高い付加価値を提供していく
- 3 **高収益化に向けた取り組み**
参入障壁の構築、収益力向上に加え事業支援の強化に全社で取り組む
- 4 **顧客への価値／社員・人材／売上・利益の3つの Growth の実現**
事業規模の拡大に向け、バランスの良い成長を実現する
- 5 **SDGs への取り組み**
事業活動と ESG 活動の二つの点からマテリアリティ（重要な社会課題）に取り組んでいく

2013 年度～

▶ YOKOGUSHI ◀

幅広いラインナップを有する当社では、多種多様な装置や技術を有機的かつ横断的に組み合わせ、トータルソリューションを提供する YOKOGUSHI 戦略を展開しています。また、自社内にとどまらず外部の企業や機関ともコラボレーションすることにより、共同での研究や開発を推進しています。



2019 年度～

70 年目の転進

アカデミア市場で築き上げてきたコアテクノロジーを源泉に、半導体機器や医用機器など成長性のある大きな市場へ積極的にアプローチしていくことを表しています。創立 70 周年を機に掲げた「70 年目の転進」を私たちのビジョンとして定め、引き続き事業規模の拡大を加速させていきます。



Technology

技術紹介

75年以上、世界の科学技術を支えてきた日本電子。

1949年に電子顕微鏡の開発製造会社としてスタートした日本電子は、
今日、理科学機器、分析機器の世界的メーカーとして高い評価を頂いております。

その製品は世界130カ国以上の大学や研究所で使用され、
ノーベル賞受賞者をはじめとしたトップサイエンティストや各種産業を支えています。

極微の世界に未来が映る



観る Characterization

透過電子顕微鏡 / 走査電子顕微鏡をはじめ、創業以来培ってきた JEOL グループのコア・テクノロジーです。

測る Nanometrology

蛋白の構造解析・環境物質の計測など、計測 / 分析機器は様々な研究に使用されています。

創る Fabrication

コア・テクノロジーである、ビーム制御技術・超高真空技術・精密加工技術が貢献しています。



基礎研究



教育



医学・生物



化学



電池・エネルギー



環境・アスベスト



自動車



半導体・電子部品



食品



薬品



ゴム・プラスチック



ガラス・セラミック・セメント



金属

Products

製品紹介

日本電子株式会社は、世界トップレベルの理科学機器メーカーとして、その技術力を生かし、ナノテクノロジー関連分野、バイオテクノロジー関連分野、エコロジー関連分野、ライフサイエンス関連分野など幅広い研究・応用分野だけでなく、臨床分野、産業分野での製品開発、品質管理、製造ラインなどでお役に立てる製品ラインナップと、最適のトータルソリューションをお届けしています。



理科学・計測機器事業

電子光学機器

透過電子顕微鏡
分析電子顕微鏡
電子プローブマイクロアナライザー
光電子分光装置
オージェマイクロプローブ
電子顕微鏡周辺機器
軟 X 線分光器

分析機器

核磁気共鳴装置
電子スピン共鳴装置
質量分析計 (MALDI 飛行時間質量分析計、
ガスクロマトグラフ質量分析計、液体
クロマトグラフ質量分析計)
ポータブルガスクロマトグラフ
X 線 CT 微細構造解析システム

計測検査機器

走査電子顕微鏡
分析走査電子顕微鏡
電子顕微鏡周辺機器
FIB-SEM システム
複合ビーム加工観察装置
クロスセクションポリリッシャ™
エネルギー分散形蛍光 X 線分析装置
電子回折装置

産業機器事業

半導体関連機器

電子ビーム描画装置 (スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)

金属 3D プリンター

電子ビーム金属 3D プリンター

成膜関連機器・材料生成機器

直進形電子銃・電源
電子ビーム蒸着用電子銃・電源
ボンバード蒸着源
プラズマ発生用高周波電源・プラズマソース
高周波誘導熱プラズマ装置
粉末供給装置
研究開発用電子ビーム蒸着装置

医用機器事業

生化学自動分析装置
臨床検査情報処理システム

JXA-iHP200F
Hyper Probe



JEM-3300



JEM-F200



JSM-IT810



JCM-7000



JIB-PS500i



JXA-iHP200F



JAMP-9510F



JPS-9030



JNM-ECZL



JMS-S3000



JBX-8100FS



JAM-5200EBM



TP series



JCA-BM8040GX



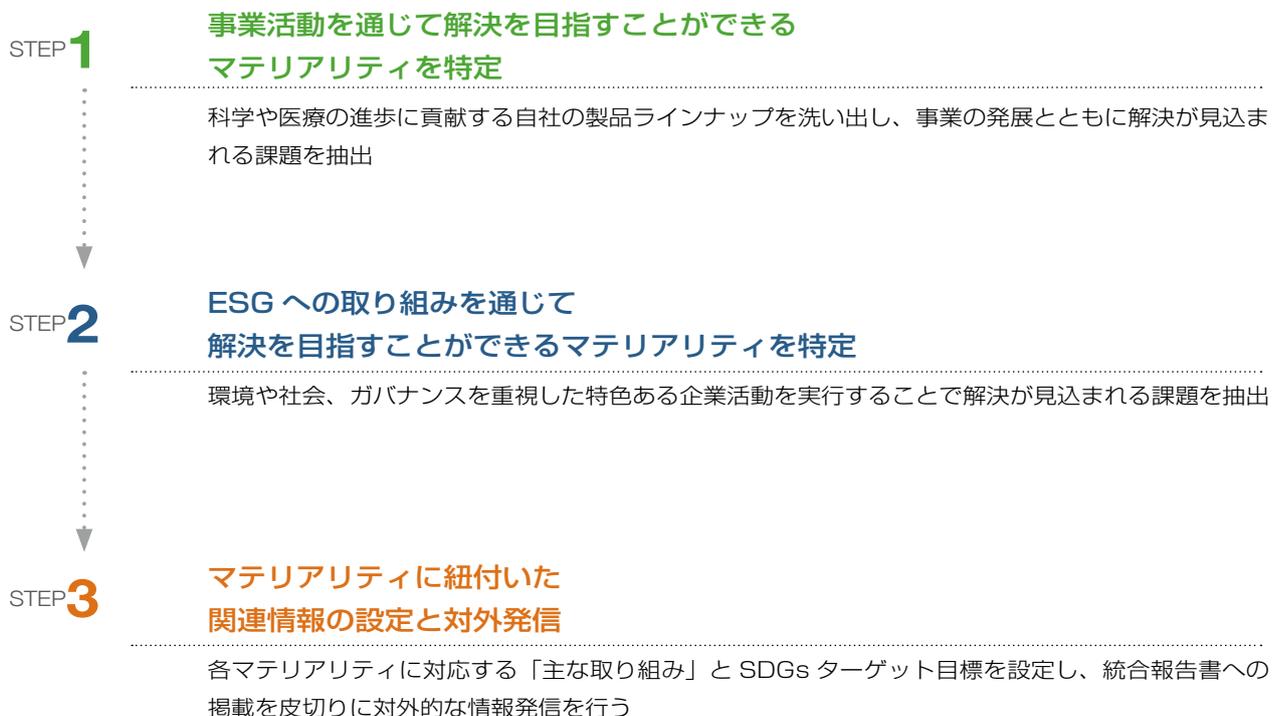
JCA-ZS050

JEOL の特徴を活かした事業展開を通して SDGs 目標の達成に貢献する

当社は 2019 年度にスタートした中期経営計画「Triangle Plan 2022」において、グループ全体として SDGs 目標の達成に貢献していくことを宣言するとともに、重点的に取り組んでいく SDGs 目標を定めました。

さらに、2020 年度に発行した統合報告書にて「重要な社会課題（マテリアリティ）」を特定し、それらを解決するために当社が継続して行うべき取り組みを明示するとともに、重点的に取り組んでいく SDGs 目標の追加、整理を行いました。当社は事業活動と ESG 活動の二方面からマテリアリティに取り組むこととし、JEOL らしさを活かした特徴的な企業展開を通じて、SDGs が目指す持続可能でより良い世界の実現に貢献していきます。

マテリアリティの特定プロセス



SDGs について

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された、2030 年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

17 のゴール・169 のターゲットから構成されています。SDGs のゴールとターゲットは、経済、産業、社会等の課題を取り扱っており、経済活動の主体である企業も、SDGs 達成のための責任主体の一つとして重要な役割を担うことが期待されています。



事業活動を通じて
達成を目指すSDGs目標人々の健康と安全、
安心に貢献する
製品の提供

- ・ 病気の診断や予防に不可欠な医用機器の提供・人体に有害な物質を高感度、高精度で分析できる装置の提供
- ・ センシング技術の高度化に寄与する製造装置の提供

科学の進歩と社会の
持続的発展に貢献

- ・ 科学の進歩を支える世界最高峰レベルの理科学機器を開発
- ・ 通信インフラを支える半導体の高性能化に貢献
- ・ パートナーシップの推進による先進技術の創出

地球環境の保全と
持続可能性に貢献

- ・ グリーンデバイスの研究開発に欠かせない計測機器の提供
- ・ グリーン調達を通じ、サプライチェーン全体で化学物質の管理を実施
- ・ 省エネルギー化により CO₂ 排出量を削減した装置の開発

ESGへの取り組みを通じて
達成を目指すSDGs目標地域および社会への
特色ある貢献活動

- ・ 小中学校を対象に電子顕微鏡を用いた理科教育支援活動を実施
- ・ 公益財団法人への寄付を通じ、学術の振興と若手研究者の育成を支援
- ・ 国内外の研究機関や大学と連携し、オープンイノベーションを推進

地球環境の保全と
持続可能性に貢献

- ・ 省エネ設備の導入や施策の実施により電力使用を効率化
- ・ グループ全体として事業所の CO₂ 排出量を削減
- ・ 廃棄物の分別や削減、リサイクルの徹底・地域美化を目指す清掃活動として「捨てちゃダメ運動」を展開

人材育成と人権の
尊重

- ・ 女性がキャリア形成を目指しやすい職場づくりの推進
- ・ 一人一人のライフステージに合わせた「仕事と家庭の両立」を支援する制度の充実・高い成果を上げた社員に対する表彰制度の充実

4 質の高い教育を
みんなに

ユニークな教育支援活動の実施

地域および社会への特色ある貢献活動の一環として、小中学校を対象に理科教育支援授業を実施しています。可搬型の電子顕微鏡を用いた出前授業を行い、実際に子どもたちが装置を操作して植物や昆虫の観察をします。肉眼では見られないミクロの世界に触れることで、知的好奇心や科学の楽しさを学ぶことができる内容となっています。2011年からは毎年、東日本大震災の復興支援として東北地方の小中学校で当活動を行い、今年で14回目の開催となりました。



Open Innovation

オープンイノベーション

当社独自の行動様式である「YOKOGUSHI」とは、他には類を見ない幅広い製品ラインナップの個々の製品を有機的かつ横断的に組み合わせ、横串を通すことにより、新たなソリューション・アプリケーションを実現するものです。自社内にとどまらず、外部企業・団体・研究機関とも「YOKOGUSHI」による横断的なつながりを強固に持つことで、新たな価値を創出しています。

YOKOGUSHI 事例

大阪大学 - 日本電子 YOKOGUSHI 協働研究所

本協働研究所は、2016年6月に設立した大阪大学蛋白質研究所内の「マルチスケール構造生物学（日本電子）」寄附研究部門と2017年4月に設立した大阪大学理学研究科内の「質量分析オープンイノベーション共同研究講座」を統合し、2018年4月に大阪大学と日本電子株式会社でクライオ電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計の革新的な高性能化と、計測・解析手法の簡易化・高度化・高速化を図り、次世代の生命科学研究を切り拓いていくためのイノベーション拠点となることを目指し、設置されました。

東京大学・日本電子産学連携室

東京大学・日本電子産学連携室は、東京大学大学院工学系研究科と日本電子株式会社により、電子顕微鏡を中心とした先端計測技術を、国内外へ広く啓蒙普及することを目的として、2005年6月に設立されました。

大阪大学蛋白質研究所に寄附研究部門を開設

2016年6月に、大阪大学蛋白質研究所において「マルチスケール構造生物学（日本電子）」寄附研究部門を開設しました。本寄附研究部門では、Cryo-TEM（クライオ電子顕微鏡）やNMR（核磁気共鳴装置）等の最先端の計測手法を駆使し、生物の機能を原子スケールで解き明かし、新薬開発等のイノベーションの創出を目指します。

COMS-NANO

（ナノ材料の産業利用を支える計測ソリューション開発コンソーシアムの発足）

ナノ材料の粒径、特性評価手法・装置の開発を目指す共同研究を目的に、国立研究開発法人 産業技術総合研究所を中心として日本電子を含む複数の民間企業とともに2013年6月に発足いたしました。分析機器メーカーにとどまらず、関連する素材、材料、化学メーカー、製造装置メーカー、分析サービス提供会社や大学・公的研究機関とも連携することにより、ニーズに即した研究開発プロジェクトを組織し遂行してまいります。

理研 - JEOL 連携センター

本センターは、原子レベルから個体レベルにわたる生命現象の動的理解に基づいた創薬・医療技術の開発実績を持つ理化学研究所と世界トップレベルの理科学機器開発製造技術を誇る日本電子の両者の強みを融合した組織を創設して、分析・診断機器分野でのグローバル競争に打ち勝つ日本独自技術の創出を目的に2014年11月に開設されました。

NIMS-JEOL 計測技術研究センターの開設

20年以上の協力・信頼関係のある国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）とJEOLの連携を強化し、NMRによる更なる高度な材料分析技術の研究に取り組むために、2015年10月に本センターは開設されました。

JEOL-Nikon CLEM ソリューションセンター

日本電子株式会社と株式会社ニコンは共同で、最先端のCLEM*によるソリューションの体験提供や技術情報の受発信を目的として、当社の開発館内に「JEOL-Nikon CLEM ソリューションセンター」を2017年9月1日に開設しました。

* CLEM: Correlative Light & Electron Microscopy（光電子相関顕微鏡法）の略。

エール大学との連携

エール大学に設置されているマイクロプローブは、地質学試料のマイクロスケール、ナノスケールの評価に使われています。

イリノイ大学との連携

CFE 電子銃搭載の取差補正 S/TEM、JEM-ARM200F を有するシカゴのイリノイ大学は、原子分解能研究において中心的役割を果たしています。

ペイラー医科大学との連携

NCMI は世界中の様々なグループとの共同サービスプロジェクトに関わっています。

マクローンアソシエイツとの連携

マクローンマイクロスコプス&アクセサリーズは、技術ガイダンス、およびラボへの機器装備サポートを世界規模で提供しています。

Indian Institute of Science (IISc) との連携

Indian Institute of Science (IISc) は、インドの科学技術系の大学において、最高峰の大学院大学です。2014年、JEOL は IISc と NMR 研究センターにおける学術コラボレーションプロジェクトに関する覚書を結びました。その覚書に基づき、インドでの NMR 技術を発展させるために、インド全域の最先端研究者と共同研究を行える「IISc-JEOL NMR コラボレーションオフィス」を設立しました。これは、アジア諸国においてトップレベルの NMR 研究機関です。

株式会社リガクとの共同開発

X線分析機器のトップメーカーである株式会社リガクと2020年に共同開発契約を締結し、協業による開発を進めてきた極微小単結晶の構造解析プラットフォーム「Synergy-ED」を、販売開始しました。

リガクの高感度検出器をはじめとした構造解析技術と、当社の透過電子顕微鏡技術を組み合わせ、両社のコアテクノロジーを融合させることにより、電子線を用いた単結晶構造解析における新しいソリューションを提供します。



Corporate Social Responsibility

社会貢献活動

豊かな自然環境を大切な子供たちへ



環境への取り組み

環境保全活動の推進

2006年度より、ISO9001 / 14001 をIMS(統合マネジメントシステム)として活動を継続してきました。

2016年度からは、ISO9001:2015 / 14001:2015 に対応し、事業と一体化した統合マネジメントシステムとして、新たにJGMS (JEOL Group Management System) を確立し、次のような環境負荷低減の取り組みを行っています。

製品の環境負荷低減への取り組み

JEOL 環境設計基準の製品設計への適用、ならびにグリーン調達により製品から有害物質を排除し、LCA を実施することにより製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減に努めています。さらに、EU 向け製品については、WEEE 指令 (電気・電子機器廃棄物に関する欧州連合の指令)、RoHS 指令 (電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する欧州連合の指令) を始めとする各種法規に適合した製品を上市しています (RoHS 指令については、2016年6月に医用機器の対応を完了し、順次適合製品を拡大中です)。中国向け製品については、中国版 RoHS (電気電子製品の有害物質の使用制限管理規則) に適合済みです。このように製品に対する各国環境規制に対して対応しています。

温室効果ガスの削減への取り組み

JEOL グループ製品の生産および修理工程で大気へ放出されていた SF6 ガスについては、2005年より実施している再生回収をより強化し、2008年4月より原則全て回収しています。また、部品の洗浄に用いていた HCFC (ハイドロクロロフルオロカーボン) 全廃に向け、水系の洗浄槽への交換を進めています。

「捨てちゃダメ運動」(通勤路美化運動)

「捨てちゃダメ運動」は、社員の自主活動として、1994年から継続して行われてきた地域社会への貢献活動です。今ではすっかり定着し、2ヶ月に一回の頻度にて、朝の通勤時間を活用して運動を進めています。



「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」への参画

JEOL グループは、地域から地球環境に貢献するという考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市および市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に積極的に参画しています。

社会貢献活動

理科支援授業の実施について

JEOL グループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOL グループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に児童が植物の花粉などを観察する内容です。2011年から、東日本大震災で被災した児童を対象に、石巻市や仙台市、塩釜市、名取市、気仙沼市の小学校において、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。



公益財団法人風戸研究奨励会の事業を支援

(公財)風戸研究奨励会は1969年に弊社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究(医学、生物学、材料学、ナノテク、その他)の推進を目的として設立され、多くの若手研究者を長年にわたり助成してきました。弊社では、毎年、寄付金を通じてこの活動を応援しています。(http://www.kazato.org/ 参照) 今後、材料研究やライフサイエンスの分野での活躍が期待されます。



Topics

トピックス

子会社を吸収合併し本社へ統合 理科学・計測機器事業の収益力強化へ

完全子会社である株式会社 JEOL RESONANCE (JRI) を 2022 年 10 月 1 日付で吸収合併しました。JRI は核磁気共鳴装置 (NMR) および電子スピン共鳴装置 (ESR) の開発・製造を行ってききましたが、装置間の連携を推進しユーザーにより高い付加価値を提供するため、本社へ統合しました。これにより理科学・計測機器事業の収益力強化を目指します。

核磁気共鳴装置
JNM-ECZL600G



新開発の電子顕微鏡を用いて 原子磁場の直接観察に世界で初めて成功

科学技術振興機構 (JST) 計測分析技術・機器開発プログラムにおいて、東京大学と当社などの共同開発チームは新開発の原子分解能磁場フリー電子顕微鏡 (MARS) を用いて、磁石 (磁力) の起源である原子磁場の直接観察に世界で初めて成功しました。本計測技術は、物質が示す磁性の解明などの基礎研究や、磁石・鉄鋼・半導体デバイス・量子技術などの最先端マテリアル研究開発を強力に推進すると期待されています。

MARS



新工場で製造したマルチビームマスク 描画装置プラットフォーム 1 号機を初出荷

需要が拡大している電子ビーム描画装置をはじめとした製品の生産能力増強のため、新工場の取得を 2020 年 3 月に発表しました。2021 年 10 月より武蔵村山製作所として稼働を開始し、生産体制の整備を順次進めて参りましたが、2022 年 5 月に当製作所で製造されたマルチビームマスク描画装置プラットフォームの 1 号機が初出荷されました。



武蔵村山製作所

電子ビーム金属 3D プリンターが 第 64 回「十大新製品賞 日本力賞」を受賞

2021 年 3 月より販売を開始した当社初の電子ビーム金属 3D プリンター「JAM-5200EBM」が、日刊工業新聞社が主催する第 64 回「十大新製品賞 日本力 (にっぽんばらんど) 賞」を受賞しました。「JAM-5200EBM」は、日本のモノづくりの力を象徴し、世界市場を牽引する強い競争力を持つ優れた製品として表彰されました。



写真提供：日刊工業新聞社

欧州における医用機器事業のビジネス展開を加速

欧州では高い医療水準と成熟した市場を背景として、また、中東や東欧などの地域では経済成長や人口の増加に伴う医療インフラの整備を背景として、ヘルスケア市場は今後さらに拡大することが予想されています。当社は当該地域における販売とサービスをさらに強化するため、ベルギー内の現地法人 JEOL (EUROPE) B.V. において新たなショールームと倉庫を整備しました。ショールームには新たに 3 機種を設置し、装置のデモンストレーションに加えて、代理店へのトレーニングを迅速かつタイムリーに提供することで、販売促進につなげていくことを目指しています。また、倉庫機能を新たに整備することで、デリバリータイムを短縮することが可能となり、さらなる顧客満足度の向上につながることを期待しています。



JEOL (EUROPE) B.V. (Zaventem, Belgium) のショールーム

Events / Seminars

イベント 関連

お客様との接点を大切にしています。

学会・展示会・イベントへの参加

お客様との接点を演出します

全国各地で開催されている展示会への参加も、製品づくりの大きな足掛かりと製品開発におけるお客様との大切な接点となっています。装置を前にしてお客様の生の声が私たちに直接届きます。製品へのお客様のニーズがどんなところにあるのかを把握する大切な機会です。JEOLグループが参加する展示会と内容は、ホームページでご覧いただけます。



ユーザーズミーティング

お客様がいつも主役です

JEOLグループが主催するユーザーズミーティングは、お客様から開催を期待される催物となっています。全国各地で開催しています。各分野でご活躍されているユーザーの経験や実験データを直接示していただき、ユーザー間やJEOLグループ技術者や応用研究者との情報交換の場としてご利用いただいています。



企業内セミナー

お客様の研究室がセミナー室

JEOLグループセミナーへの参加が難しいという方には、企業内セミナーも受け付けております。JEOLグループの応用研究スタッフが、直にお客様のところに訪問して、ご要望にお応えいたします。



講習会セミナー・トレーニングセンター

装置の基本から応用まで集中して習得

基本的な技術から高度な応用まで、短期間で習熟するコースです。講師を招いて講義を受ける形式です。集中して、その分野の内容について習得するのに適しています。ある程度習熟した人には、基本のおさらいから今後の検討テーマまでを引き出せる有意義な期間となることでしょう。また、ビギナーの方にはその分野に入るための基本をつかんでいただけます。

使いこなして、“イキイキ”した自分になる

初めて装置を使う方や、新しい機種が納入されてのトレーニングなど、お客様に実際に装置を使っていただくためのセミナーも開催しています。

技術情報

お客様に最新情報を提供します

「JEOL NEWS」、「日本電子 NEWS」、新製品・新手法・新技術などを紹介する「プロダクトインフォメーション」、「アプリケーションノート」、「サービスノート」なども発行しています。その他、ユーザーズミーティング、セミナー、講習会などでは、参加された方々により有効に役立てていただくために、できるだけ多くの情報や講演内容に沿った資料を「技術情報」として配布することを考えています。



JEOL R&D エグゼクティブ交流会

JEOLグループは1994年に製造業の活性化、特に、その基盤技術となる分析・解析部門の活性化を目的にJEOL R&D エグゼクティブ交流会をはじめました。

その後、一貫して分析・解析部門と産学官との連携の重要性を軸に、科学技術立国の必要性が叫ばれているなか、研究開発に携わっておられる方々の情報交換の場として、お役立ていただいています。



Network



ネットワーク

JEOLグループが持つGlobal Networkを活用し、これまでの装置販売を中心としたビジネスモデルに加え、新たにソリューションも視野に入れた事業展開を加速させ、顧客満足度の最大化を図ります。



国内拠点

本社・昭島製作所
サービスサポート
(科学・計測機器サービス事業部)
東京事務所
東京第二事務所
横浜事務所・サービスサポート

札幌支店・サービスサポート
仙台支店・サービスサポート
筑波支店・サービスサポート
東京支店・サービスサポート
名古屋支店・サービスサポート
大阪支店・サービスサポート
西日本ソリューションセンター
高松支店・サービスサポート
広島支店・サービスサポート
福岡支店・サービスサポート

国内関係会社

日本電子テクノサービス 株式会社
日本電子山形 株式会社
日本電子インスツルメンツ 株式会社

海外事業所として、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アジア地域など、世界30カ国以上に拠点を置き、現地セールスと万全のサービス体制を整えています。JEOL USA, INC. は1962年にボストンに設立以来、北南米の広大なテリトリーを隅々までカバーする営業・サービスのネットワークを築いています。ヨーロッパでは、海外1号機を納入(1956年)したフランスをはじめ、今日までに数多くのJEOL製品が納められ、各現地法人によるサービスサポート体制が確立しています。また、伸長しているBRICsをはじめとする新興市場においても、きめ細かい対応を図っています。



ASIA / OCEANIA

JEOL ASIA PTE. LTD.
シンガポール/シンガポール
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.
台湾/新竹
JEOL(MALAYSIA)SDN. BHD.
マレーシア/クアラランプール
JEOL(AUSTRALASIA)PTY. LTD.
オーストラリア/シドニー
JEOL(BEIJING)CO., LTD.
中国/北京
JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.
中国/上海
JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.
中国/上海
JEOL(RUS)LLC
ロシア/モスクワ
JEOL INDIA PVT.LTD.
インド/ニューデリー
JEOL KOREA LTD.
韓国/ソウル
JEOL GULF FZCO
アラブ首長国連邦/ドバイ

EUROPE

JEOL(EUROPE)SAS
フランス/パリ
JEOL(U.K.)LTD.
イギリス/ロンドン
JEOL(EUROPE)B.V.
オランダ/アムステルダム
JEOL(Nordic)AB
スウェーデン/ストックホルム
JEOL(GERMANY)GmbH
ドイツ/ミュンヘン
JEOL(ITALIA)S.p.A.
イタリア/ミラノ

AMERICA

JEOL USA, INC.
アメリカ/ボストン
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.
メキシコ/メキシコシティ
JEOL CANADA, INC.
カナダ/モントリオール
JEOL BRASIL
Instrumentos Cientificos Ltda.
ブラジル/サンパウロ



www.jeol.com から世界にアクセス

History of JEOL

JEOL の歴史 創造と開発の歩み

極微の文化の建設

海軍技術研究所でエンジニアを務めた風戸は終戦後、日本が復興するためには科学技術の振興が不可欠だと考えていました。そんな中、ふとした興味から電子顕微鏡について書かれた専門書が目にとまります。

見たことも触れたこともない電子顕微鏡でしたが、肉眼では捉えられない極微の世界を観察できることに、科学を発展させる大きな可能性を感じ取りました。

ナノテクノロジーの領域に早くも将来性を見出した風戸は、科学の進歩に必要なものは「極微の文化の建設」と定め、電子顕微鏡開発の道へ邁進することになります。

彼の元には思いを同じくした若い技術者たちが集まり、1947年に電子顕微鏡の製作を目的とした株式会社電子科学研究所（当社前身）が設立されました。

創業者 風戸健二



世界の科学技術を支えて 75 年 新たな創造と 開発に向かって

2023 年度
連結売上高
1,743 億円

*1976 年度までは、単体での売上高です。



ノーベル賞受賞者来社の軌跡



Company Profile

経営理念・会社概要

JEOL グループは電子顕微鏡をはじめとする最先端理科学機器のリーディングカンパニーです。「創造と開発」の理念の基 1949 年の創業以来、常にお客様の立場に立ち、様々なソリューションの提供をつづけています。

経営理念

日本電子は
「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に
貢献します

行動指針

私達は「創造と開発」を基本とし 日本電子社員としての誇りと
社会人としての責任を自覚し つぎのとおり行動します

- 1 自分の仕事に誇りをもち
チャレンジ精神で現状の改革につとめます
- 2 お客様に感謝し 最良の商品とサービスの提供に尽くします
- 3 心身の健全を保ち
働きがいのある明かるい職場をつくります
- 4 相手の立場を理解し
チームプレーに徹して自己の責任を果たします
- 5 原価意識を常にもち 時間と物を大切にします
- 6 広い視野に立って知識を吸収し
実践を通して自己の成長にはげみます

会社概要

商号：日本電子株式会社 (JEOL Ltd.)
所在地：東京都昭島市武蔵野 3-1-2 (本社)
事業目的：高級精密理科学機器 (電子光学機器・分析機器)、
計測検査機器、半導体関連機器、産業機器、
医用機器の製造・販売・開発研究、
およびそれに付帯する
製品・部品の加工委託、保守・サービス、
周辺機器の仕入・販売
設立：昭和 24 年 5 月
資本金：213 億 9,418 万円 (2024 年 3 月末現在)
株式：東京証券取引所プライム市場に上場
売上高：連結 1,743 億 3,600 万円
(2024 年 3 月期)
従業員数：3,435 名
(JEOL グループ 2024 年 3 月末現在)

国内関係会社

	生産	開発・設計	サービス	その他
日本電子テクノサービス(株)				●
日本電子山形(株)	●			
日本電子インストルメンツ(株)	●	●	●	



本社昭島製作所



1947年に開発した透過型電子顕微鏡「DA-1」は独立行政法人国立科学博物館より「未来技術遺産」の登録を受けた初期の磁界型電子顕微鏡です。写真は当時茨城大学に納品されたもので、唯一現存するものです。「DA-1」は、現在も昭島本社の開発館に保存・展示されています。

本社・昭島製作所

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3丁目1番2号
 TEL: 042-543-1111 (大代表) FAX: 042-546-3353
 www.jeol.co.jp ISO9001・ISO14001 認証取得

▼ お問い合わせ



東京事務所	〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大成大手町ビル
業務統括センター	TEL: 03-6262-3564 FAX: 03-6262-3589
デマンド推進本部	TEL: 03-6262-3560 FAX: 03-6262-3577
SI 営業本部	
SI 販促室	TEL: 03-6262-3567 FAX: 03-6262-3577
バイオ・セールスプロモーション	TEL: 03-6262-3567
セミコンダクタ・ソリューションセールス部	TEL: 03-6262-3567
NMR・ソリューションセールス部	TEL: 03-6262-3575
SI グローバル本部	
欧米部	TEL: 03-6262-3561
中国部	TEL: 03-6262-3562
AP 部	TEL: 03-6262-3563
産業機器営業部	TEL: 03-6262-3570
ME ソリューション販促室	TEL: 03-6262-3571
SE 事業戦略本部	
SE 営業部	TEL: 042-542-2383 (本社・昭島製作所)
東京支店	〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大成大手町ビル
	TEL: 03-6262-3580 (代表) FAX: 03-6262-3588
	東京 SI1 グループ TEL: 03-6262-3581
	東京 SI2 グループ TEL: 03-6262-5586
	ME 営業グループ TEL: 03-6262-3583
東京第二事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目8番3号 新鈴春ビル
	ソリューション推進室 TEL: 042-595-6886 FAX: 042-595-9227
	ソリューションビジネス部 (保守更新) TEL: 042-526-5098 FAX: 042-526-5099
サービスサポート	(科学・計測機器) TEL: 042-526-5074 FAX: 042-526-5073
横浜事務所	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目6番4号 新横浜千歳観光ビル6階
	TEL: 045-474-2181 FAX: 045-474-2180
サービスサポート	TEL: 045-474-2191 FAX: 045-474-2190
札幌支店	〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3丁目19番地 ノルテプラザ5階
	TEL: 011-726-9680 FAX: 011-717-7305
サービスサポート	TEL: 011-736-0604 FAX: 011-717-7305
仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目2番1号 仙台三菱ビル6階
	TEL: 022-222-3324 FAX: 022-265-0202
サービスサポート	TEL: 022-265-5071 FAX: 022-265-0202
筑波支店	〒305-0033 茨城県つくば市東新井18番1号
	TEL: 029-856-3220 FAX: 029-856-1639
サービスサポート	TEL: 029-856-2000 FAX: 029-856-1639
名古屋支店	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル14階
	TEL: 052-581-1406 FAX: 052-581-2887
サービスサポート	TEL: 052-586-0591 FAX: 052-583-8284
大阪支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5丁目14番5号 ニッセイ新大阪南口ビル11階
	TEL: 06-6304-3941 FAX: 06-6304-7377
サービスサポート	TEL: 06-6304-3951 FAX: 06-6303-5426
西日本ソリューションセンター	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5丁目14番5号 ニッセイ新大阪南口ビル1階
	TEL: 06-6305-0121 FAX: 06-6305-0105
広島支店	〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10番6号 広島 NS ビル5階
	TEL: 082-221-2500 FAX: 082-221-3611
サービスサポート	TEL: 082-221-2510 FAX: 082-221-3611
高松支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1丁目1番12号 パシフィックシティ高松5階
	TEL: 087-821-0053 FAX: 087-822-0709
サービスサポート	TEL: 087-821-0053 FAX: 087-822-0709
福岡支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目1番1号 福岡朝日ビル5階
	TEL: 092-411-2381 FAX: 092-473-1649
サービスサポート	TEL: 092-441-5829 FAX: 092-411-4781